

研究会抄録

(昭和51年7月～昭和51年12月)

経済分析研究会

経済分析研究会では、この期間に、次の三報告が行なわれた。

第1は「社会保険の財源調達」(武蔵大学 高山憲之)である。この報告では、公的年金保険費用の調達方式を経済理論的に分析し、積立方式と賦課方式の比較を試みている。これによると、所得上昇率と利子率との比 p が1であるときには、両方式の保険料率はひとしく、 $p > 1$ のときには賦課方式の保険料率が積立方式のそれよりも小さく、さらに $p < 1$ のときには、賦課方式の保険料率が積立方式のそれをこえている。これに対し、人口構成が一率に変化する社会では、 $p \equiv (1+m)$ (ただし m は人口減少率)のとき賦課方式の保険料率が積立方式のそれに比べて大、同一、小である。

第2報告「経済成長とライフサイクル計画」(経済企画庁 徳永芳郎)は、ライフサイクル・モデルをもとにして、世代間所得移転の適正な条件を明らかにしようと試みたものである。この場合、均衡成長と不均衡成長に分け四つの分配基準——すなわち、自由主義的基準、パターナリスティック基準、平等主義基準、ソーシャル・ウェイト基準にもとづいて世代間移転を行なうとき、給付・拠出の最適な組合せが導出される。

第3報告「社会保障と個人貯蓄率」(成蹊大学 深谷昌弘)は、年金保険の個人貯蓄率に与える効果を分析したものである。ここではライフサイクル・モデルを前提とし、その貯蓄行動を検討した上で、生産年齢人口と退職年齢人口の構成比を考慮して総体的マクロ的な個人貯蓄率を導出している。個人ベースのミクロ的貯蓄率と、これを合成したマクロ的貯蓄率が年齢構成比、退職性向いかんによって必ずしも一致しないことを明らかにしている。

統計調査研究会

「ライフサイクルと住居水準」(7月、報告者 三宅醇)では、合理的な住居水準の規定には、世帯型を開発し、居住者の要求を世帯型との関連で解明する必要があることが述べられた。そして、住宅需要調査(建設省、昭和48年)の再集計により、東京都(9,718票、抽出率1/350)について、本城氏の最低住居水準に対応させて設定された主要12世帯型と、これを用いて行なった世帯主

年齢階級別世帯型分布、世帯型と住宅畳数の関係、世帯型別にみた入居時期・住宅型・住宅規模、人数・世帯型・畳数別にみた住居の広さについての評価等の諸分析結果が示された。

「高齢夫婦世帯の家計について」(11月、報告者 小沼正)では、まず、静岡県掛川市で実施した高齢者世帯生活調査(昭和45年)および中高年者生活総合調査(昭和48年)の両調査と全国消費実態調査(総理府統計局、昭和39, 44, 49年)それぞれの高齢夫婦世帯家計を比較検討し、掛川市の全国に対する位置づけが試みられた。次いで、家計調査(総理府統計局、昭和42年)を再集計して作成した高齢夫婦世帯と一般世帯との費目別(高齢夫婦世帯においてとくに過大あるいは過小な支出についてはさらに品目別)にみた消費支出の差に関する分析表が示された。

「地域および性・年齢階級別にみた生活保護率の推移」(11月、報告者 曾原利満)では、被保護者全国一斉調査(厚生省)と国勢調査(総理府統計局)の結果を用いて、昭和30, 35, 40, 45年の4時点について都道府県、性、年齢階級別に人口千人当たり被保護人員数(保護率)を算出し、保護率の地域変動、年齢別変動、年次推移に関して分析が加えられた。なお、本報告は生活保護率の地域差、年齢差等をもたらす諸要因に関する研究の中間報告である。

「社会変動下における地方小都市家族の生活歴」(11月、報告者 宇野正道)では、昭和48年静岡県掛川市で実施した中高年者生活総合調査の結果を用いて、中高年層生活歴の多様性の解明が行なわれている。世代(45～54歳、55～59歳、60～64歳、65～74歳の4区分)、世帯形成時期(戦前、戦中、戦後の3区分)を分析軸、夫婦と無配偶子、夫婦のみ、親夫婦と子夫婦と孫という家族構成の3タイプを分析対象として、生育地、生家の職業、学歴、職業歴、居住歴、家族歴等を分析し、職業定着と世帯形成過程の差が比較検討されている。

社会分析研究会

11月の研究会は「在宅障害老人とその家族の生活実態と福祉ニーズ」(報告者 東京都老人総合研究所 冷水豊)と題して、従来比較的手薄であった在宅の病弱、虚

弱老人の生活実態に関する調査研究の結果が報告された。この調査は、日野市と立川市に居住する 65 歳以上の老人全員をスクリーニングによって選び、そのなかから、健康度によって本調査対象老人を選定し、在宅の障害老人がかかえている問題と介護の実態を明らかにし、これらの結果をふまえて、福祉ニーズの形成要因を明確化し、それらのニーズに対し、政策的優先順位をつけられるような形でニーズを類型化した上で、これに在宅サービスを対応させようとした試みで、従来の生活実態調査を一步前進させようとした試みである。

調査データを、身体的障害の程度と家族による世話の困難度という二次元の軸に分けて類型化し、それぞれの類型ごとに、ディケアー、ショート・ステイ、ホームヘルプ、入浴サービス、配食サービス、老人ホームなどのサービスがどのように対応しうるかを明らかにし、ニーズに対応した老人へのサービスの組織化のあり方をさぐるため、実証的なデータにもとづいてアプローチを試みたものである。

経済・社会研究会

7 月から 12 月にかけては、福祉社会の基本問題解明に役立つと思われる文献の紹介と福祉施策体系再検討の試みがなされた。

7 月には、P. Drucker, "Pension Fund Socialism", Public Interest, No. 42, Winter 1976 の要旨と日本の状況に対してそれがもつ意味の検討がなされた（報告者 城戸喜子）。ここでいう年金基金とは、企業年金、自営業年金および公務員年金を指すが、高齢人口比率の増大を背景として、アメリカにおける年金基金の数および規模の近年における著しい増大、それらの基金の多くにおける不健全財政、それらが惹き起す entrepreneurship の不足や過少貯蓄等の国民経済への悪影響、および社会保障の公的扶助化、権力の分散化と独占化傾向との葛藤等が指摘されている。しかし理論化の過程にかなりの粗さが目立つことおよび日本における企業年金の普及見込みから日本への適用には疑問が残る。

10 月には、「E. シルズのマクロ社会学」（報告者 三重野卓）というタイトルの下に報告がなされた。すなわち中枢、周辺、構成、制度、構造化等々の用語の社会学の意味づけが紹介され、彼のマクロ社会学の構想について批判的に検討された。とくにその概念枠組の抽象性に議論が集中され、社会福祉へのマクロ社会学のアプローチ適用のあり方が検討された。いかに各概念を実証分析により検証し、さらに社会政策論的志向と統合させ

るかが残された課題である。

11 月には「福祉政策の "harmonization" 問題」（報告者 都村敦子）について、現在 3 つの体系（社会福祉、財政福祉、企業福祉）に区分されている福祉施策体系を再検討することにより、その有効性を高める可能性のあることが問題とされた。公的部門間および公的部門と私的部門間の福祉施策の境界が徐々に崩壊しつつある諸外国の現実の動きを土台として、わが国の児童手当制度改善のためのシミュレーション・モデルが一つの具体例として試算され、報告された。

12 月には「スウェーデン社会福祉政策の目標と手段」（報告者 城戸喜子）という表題の下に、同国の 1974 年の社会報告の主要部分が紹介された。ここでの社会福祉は狭義のものであるが、市町村の責任である社会福祉施策の立案や実施を、全国的規模の経済・社会計画中で、他の社会政策部門のプログラムと有機的に関連させること、国・州・市町村間および立法・行政・実施者間での役割分担と緊密な連繫等を支軸に、民主主義、平等と連帯、保障といった抽象的一般目標から個別のサービス方法の規定という具体的提案に至る過程が報告された。

制度研究会

この期間 3 回の研究会が開催された。10 月の「イギリス国民保健サービス (NHS) の最近の動き」（報告者 一圓光弥）では、財政問題を中心に報告が行なわれた。最初に、イギリスにおける医療費と NHS の費用との関係、NHS の費用のコントロールの方法について概括的な説明があり、次いで、最新の統計資料にもとづいて、NHS の総費用の規模と推移、NHS の各部門（病院サービス、家庭医サービス、地方当局保健サービス）の費用の構成と推移、NHS の財源（公費負担、NHS 拠出、患者一部負担）の動向、などについて詳細な報告があった。なお、今後の問題として、組織改革と将来の NHS の予算配分計画についても言及された。

この他、7 月には、「労資関係と社会保障」、11 月には、「幕藩期貧民政策の展開」をテーマとして、いずれも藤沢益夫氏から報告があった。前者の報告については、その後、籠山京編『社会保障の近代化』のなかに、「企業内共済制度の形成と展開」として発表された。また、後者についても、近日中に発表される予定であるので、詳細はこれらの論文を参照されたい。

政策研究会

この期間、社会保障のトピックスをとりあげ、4 回の

研究会がもたれた。

まず、7月の「経済計画と社会保障」(報告者 朝本信明)では、新たに策定された50年代前期経済計画のなかでの社会保障に焦点をあて、計画策定の過程での議論、新しい計画の考え方、55年までに達成すべき目標などに関して報告が行なわれた。

10月の「社会福祉行政の新しい方向」(報告者 北村和夫)では、老人医療の問題がメイン・テーマであった。このなかで報告者から、老人医療費支給制度の実態——受診状況、国民健康保険への影響、地方自治体の単独事業の状況——について説明があり、さらに、この問題をめぐる関係者の議論の内容、とくに「見直し論」につい

てのコメントがあった。

11月の「最近の年金事情について」(報告者 田村正雄)では、10月25日から11月1日まで東京で開催された第20回国際アクチュアリー会議の模様についての簡単な報告があり、続いて、昭和51年年金改正にともなう財政再計算結果の概要について、詳細な説明があった。

12月の「雇用保険の現状と問題点」(報告者 北村孝生)では、季節的失業者と高年齢失業者の受給状況、雇用調整交付金の支給状況、雇用安定基金の構想、および保険財政などに関して報告が行なわれた。

執筆者紹介(執筆順)

ば	ば	けいのすけ		社会保障研究所所長
馬	場	啓之助		
しも	やま	おさお		横浜国立大学教授
下	山	房雄		
なか	やま	のりゆき		武蔵大学講師
高	山	憲之		
やま	さき	やすひこ		社会保障研究所研究員
山	崎	泰彦		
